



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目 次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告 (建設工事)

入札公示

- 公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

資格

- 競争参加者の資格に関する公示

招請

- 意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示

落札

- 落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 27 日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長 大貫 繁樹

◎調達機関番号 019 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27

- (2) 役務等件名及び数量

令和 7 年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業 (貿易管理業務支援システムの機能追加業務 (NACCS データ連携機能)) 一式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

- (4) 履行期限 令和 8 年 3 月 31 日

- (5) 履行場所 当省の指定する場所。

- (6) 入札方法 入札金額は上記 1 (2) に関する総価で行う。なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。) 第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第 70 条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 令和 7・8・9 年度経済産業省競争参加資格 (全省庁統一資格) 「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

- (3) 経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

- (4) 過去 3 年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

- (5) 入札に参加を希望する者は、本調達の仕様を理解するため、各種資料等を閲覧しなければならない。

3 入札書及び提案書の提出場所等

- (1) 入札書及び提案書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 経済産業省大臣官房会計課契約担当 濱田 幹夫 電話 03-3501-1616 (ダイヤルイン)

- (2) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 6 月 3 日 11 時 オンライン

- (3) 入札書及び提案書の受領期限 令和 7 年 6 月 26 日 12 時 (郵送による場合は必着のこと。)

- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 7 日 11 時 経済産業省本館 1 階入札会議室

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 全額免除。
- (3) 入札の無効 入札心得第 11 条に該当する入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 入札心得第 15 条から第 17 条に基づき落札者を決定する。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ohnuki Sigeki, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.

- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27

- (3) Name of the service and quantity to be contracted: 2025fy Project to construct a digital platform of the Ministry of Economy, Trade and Industry (Functional Additions work of Trade control examination office work support system (NACCS Data Linkage Functions)) 1 set

- (4) Fulfillment period: by 31 March, 2026

- (5) Fulfillment place: Location specified by Ministry of Economy, Trade and Industry

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

- ② Have Grade 「A」, 「B」, 「C」 or 「D」 in 「provision of services」 in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027;

- ③ Are not the subject of (a) an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI); (b) an order prohibiting them from concluding contracts with METI; or (c) an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

- (7) Time-limit for tender: 12:00 26 June, 2025

- (8) Contact point for the notice: HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1-3-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8901 Japan. TEL 03-3501-1616

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月27日
支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長 梶本 洋之
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発機械第14号 (No.14)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 購入等件名及び数量
除雪トラック (10 t 級、6×6、I G、4.5m) 1 台 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年9月30日
- (5) 納入場所 支出負担行為担当官が指定する場所。
- (6) 入札方法 国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された交換差金(自動車重量税及び新規に購入する自動車に係るリサイクル料金等を含む)に、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額(自動車重量税及びリサイクル料金等を除く)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額(自動車重量税及びリサイクル料金等を除く)の110分の100に相当する金額に自動車重量税及びリサイクル料金を加算した金額を記載すること。また、自動車重量税(不課税)についてはその金額を、リサイクル料金等については、資金管理料金(消費税及び地方消費税を含む)と再資源化等預託金及び情報管理預託金(不課税)を区分し、入札時に「リサイクル料金等内訳書」を提出すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B又はC等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
 - (4) 当該調達物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。
 - (5) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (6) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
 - (7) 申請書等の受領期限から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
 - (8) 電子調達システムを利用する場合は、電子証明書(ＩＣカード)を取得していること。
 - (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (10) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060—8511 札幌市北区北8条西2丁目
北海道開発局事業振興部機械課機械予算スタッフ 東 亮輔 電話011—709—2311
内線5399
 - (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達(GEP S)
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記3(1)の問い合わせ先と同じ。

- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する(入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メール」の配信を希望する)に必ずチェックすること。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。
 - (4) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年6月26日12時00分
 - (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年7月22日12時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月24日9時00分 北海道開発局事業振興部機械課
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(申請書等)を所定の受領期限までに上記3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)により随時受け付ける。
 - (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
 - (2) Classification of the products to be procured: 17
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Snow removing truck (10 tons class, 6×6, with one way snow plow and truck grader plow, 4.5m) Quantity: 1
 - (4) Delivery period: 30 September 2026
 - (5) Delivery place: The place specified by the Obligor Officer
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
 - ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
 - ③ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

- ④ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
 - ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
 - ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
 - ⑦ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 26 June 2025
- (8) Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 22 July 2025
- (9) Contact point for the notice : HIGASHI Ryosuke, Machinery Budget Staff, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8Jo, Kitaku, Sapporo, Hokkaido, 060—8511, Japan TEL 011—709—2311 ext. 5399
- 開発機械第15号 (No.15)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 17
 - (2) 購入等件名及び数量
除雪トラック (10 t 級、6 × 6、I G S)
外 8 台 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
 - (3) 開発機械第14号の1(3)に同じ。
 - (4) 納入期限 令和8年9月30日
 - (5) 開発機械第14号の1(5)に同じ。
 - (6) 開発機械第14号の1(6)に同じ。
 - (7) 開発機械第14号の1(7)に同じ。
- 2 開発機械第14号の2に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 開発機械第14号の3(1)に同じ。
 - (2) 開発機械第14号の3(2)に同じ。
 - (3) 開発機械第14号の3(3)に同じ。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年6月26日12時00分
 - (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年7月22日12時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月24日9時20分 北海道開発局事業振興部機械課
- 4 開発機械第14号の4に同じ。
- 5 Summary
- (1) The same with the notice above (No. 14)
 - (2) Classification of the products to be procured : 17
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Snow removing truck (10 tons class, 6×6, with one way snow plow, truck grader plow, side wing) Quantity : 8
 - (4) Delivery period : 30 September 2026
 - (5) The same with the notice above (No. 14)
 - (6) The same with the notice above (No. 14)
 - (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 26 June 2025
 - (8) Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 22 July 2025
 - (9) The same with the notice above (No. 14)
- 開発機械第16号 (No.16)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
 - (2) 購入等件名及び数量
I P テレメータ監視装置改修 一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
 - (3) 開発機械第14号の1(3)に同じ。
 - (4) 納入期限 令和8年3月19日
 - (5) 開発機械第14号の1(5)に同じ。
 - (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
 - (7) 開発機械第14号の1(7)に同じ。

- 2 競争参加資格
- (1) 開発機械第14号の2(1)に同じ。
 - (2) 開発機械第14号の2(2)に同じ。
 - (3) 開発機械第14号の2(3)に同じ。
 - (4) 当該装置又は類似品に係る、製造、改修、据付調整、工事のいずれかの実績があることを証明した者であること。
 - (5) 開発機械第14号の2(6)に同じ。
 - (6) 開発機械第14号の2(7)に同じ。
 - (7) 開発機械第14号の2(8)に同じ。
 - (8) 開発機械第14号の2(9)に同じ。
 - (9) 開発機械第14号の2(10)に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 開発機械第14号の3(1)に同じ。
 - (2) 開発機械第14号の3(2)に同じ。
 - (3) 開発機械第14号の3(3)に同じ。
 - (4) 電子調達システムによる入札書類データ (申請書等) の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和7年6月26日12時00分
 - (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和7年7月22日12時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月24日9時40分 北海道開発局事業振興部機械課
- 4 その他
- (1) 開発機械第14号の4(1)に同じ。
 - (2) 開発機械第14号の4(2)に同じ。
 - (3) 開発機械第14号の4(3)に同じ。
 - (4) 開発機械第14号の4(4)に同じ。
 - (5) 開発機械第14号の4(5)に同じ。
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者としてことがある。

- (7) 開発機械第14号の4(7)に同じ。
 - (8) 開発機械第14号の4(8)に同じ。
 - (9) 開発機械第14号の4(9)に同じ。
- 5 Summary
- (1) The same with the notice above (No. 14)
 - (2) Classification of the products to be procured : 14
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : IP Telemeter Monitoring Instrument Repair
 - (4) Delivery period : 19 March 2026
 - (5) The same with the notice above (No. 14)
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① The same with the notice above (No. 14)
 - ② The same with the notice above (No. 14)
 - ③ have proven to have actually Production or Improvement or Installation or Construction the products concerned of the products with performance similar to that of the products concerned
 - ④ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
 - ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
 - ⑥ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
 - (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 26 June 2025
 - (8) Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 22 July 2025
 - (9) The same with the notice above (No. 14)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 27 日

支出負担行為担当官

北海道開発局旭川開発建設部長 半谷 敬幸

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 01

○開発旭川第 12 号 (No.12)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 購入等件名及び数量

旭川開発建設部管内 道路附属物等で使用
する電気 (低圧) 一式 (電子入札対象案件)
(電子契約対象案件)

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

(4) 供給期間 令和 7 年 11 月 1 日から令和 8 年
10 月 31 日

(5) 供給場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 入札金額は、各社において設定
する契約電力に対する単価 (同一月において
は単一のものとし、小数点以下第 2 位まで含
むことができる。)に契約電力を乗じた金額及
び使用電力量に対する単価 (小数点以下第 2
位まで含むことができる。)に当局の提示する
各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合
計金額 (当該金額に 1 円未満の端数があると
きは、その端数を切り捨てるものとする。)の
1 年間の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記
載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当
する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満
の端数があるときは、その端数金額を切り捨
てた金額)をもって落札価格とするので、入
札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事
業者であるか免税事業者であるかを問わず、
見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当す
る金額を記載した入札書を提出すること。

ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の
燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促
進賦課金については入札金額に含めないこと
とする。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請
書等の提出、入札及び契約を電子調達シス
テムで行う対象案件である。なお、電子調達シ
ステムにより難しい場合は、紙入札方式参加願
及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規
定に該当しない者であること。

(2) 令和 07・08・09 年度の国土交通省競争参加
資格 (全省庁統一)「物品の販売」において、
A、B、C 又は D の等級に格付けされ、北海
道地域の競争参加資格を有する者であるこ
と。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立て
がなされている者又は民事再生法に基づき再
生手続開始の申立てがなされている者 (「競争
参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31
日付官報)に基づき書類を提出した者を除
く。)でないこと。

(4) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づき小売
電気事業の登録を受けている者であること。

(5) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に
基づき、支出負担行為担当官が定める資格を
有する者であること。

(6) 申請書等の受領期限の日から開札の時まで
の間に、北海道開発局長から指名停止を受け
ていないこと。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を
支配する者又はこれに準ずるものとして、国
土交通省公共事業等からの排除要請があり、
当該状態が継続している者でないこと。

(8) 電子調達システムから入札説明書等を直接
ダウンロードした者であること、又は支出負
担行為担当官から入札説明書等の交付を受け
た者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及
び問い合わせ先

〒078-8513 北海道旭川市宮前 1 条 3 丁目
3 番 15 号 北海道開発局旭川開発建設部契約
課 上席専門官 中西 麻美 電話 0166-32-
1509

(2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ
先

調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記 3 (1) の問い合わせ先と同じ。

(3) 入札説明書の交付方法 電子調達システム
により交付する (入札説明書等に対する質問
回答書についても同様に交付するので、ダウ
ンロードの際に「更新通知メールの配信を希
望する」に必ずチェックすること。)

ただし、やむを得ない事由により電子調達
システムによる交付を受けることが困難な場
合は上記 3 (1) に問い合わせること。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ
(申請書等)の受領期限及び紙入札方式によ
る申請書等の受領期限 令和 7 年 6 月 27 日 16
時 00 分

(5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札
方式による入札書の受領期限 令和 7 年 7 月
22 日 14 時 00 分

(6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 23 日 14
時 00 分 北海道開発局旭川開発建設部第 2 会
議室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する
者は、入札書類データ (申請書等) を所定
の受領期限までに上記 3 (2) に示す URL に
提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、
必要な申請書等を所定の受領期限までに上
記 3 (1) に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前
日までの間において、支出負担行為担当官か
ら当該書類に関し説明を求められた場合は、
それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本入札公告等にした競争参
加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽
の記載をした者のした入札、入札の条件に違
反した者のした入札及び入札者に求められた
義務を履行しなかった者のした入札は無効と
する。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第
79 条の規定に基づいて作成された予定価格の
制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札
を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参
加 上記 2 (2) に掲げる一般競争参加資格の決
定を受けていない者も上記 3 (4) により申請書
等を提出することができるが、競争に参加す
るためには、開札の時において、当該資格の
決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受
けていなければならない。なお、当該資格の
申請は「競争参加者の資格に関する公示」に
より随時受け付ける。

(9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity: HANYA Takayuki, Di-
rector of Asahikawa Development and Con-
struction Department of Hokkaido Region-
al Development Bureau

(2) Classification of the products to be pro-
cured: 26

(3) Nature and quantity of the products to be
purchased: Electricity to be used in an-
cillary road structures within the jurisdic-
tion of Asahikawa Development and Con-
struction Department Bureau (low-tension
power): 1 set

(4) Delivery period: From 1 November 2025
through 31 October 2026

(5) Delivery place: As in the tender do-
cumentation

(6) Qualification for participating in the ten-
dering procedures: Suppliers eligible for
participating in the proposed tender are
those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the
Cabinet Order concerning the Budget,
Auditing and Accounting

② have Grade A, B, C or D in terms of the
qualification for participating in tenders
of the “sale of product” by Ministry of
Land, Infrastructure, Transport and Tou-
rism (Single qualification for every minis-
try and agency) in Hokkaido region in
the fiscal year of 2025・2026・2027

③ Have registered in accordance with ar-
ticle 2-2 of the Electricity Utilities In-
dustry Law

- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
 - ⑤ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
 - ⑥ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
 - (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 27 June 2025
 - (8) Time limit for tender : 2 : 00 p.m. 22 July 2025
 - (9) Contact point for the notice : NAKANISHI Asami, Senior Officer, Contracts Division, Asahikawa Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1—3—3—15, Miyamae, Asahikawa, Hokkaido, 078—8513, Japan TEL 0166—32—1509
- 開発旭川第 13 号 (No.13)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
 - (2) 購入等件名及び数量
旭川開発建設部管内 I P 伝送装置購入及び据付調整 一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
 - (3) 開発旭川第12号の1(3)に同じ。
 - (4) 納入期限 令和 8 年 2 月 27 日
 - (5) 納入場所 入札説明書による。
 - (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
 - (7) 開発旭川第12号の1(7)に同じ。

- 2 競争参加資格
- (1) 開発旭川第12号の2(1)に同じ。
 - (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一)「物品の製造」又は「物品の販売」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (3) 開発旭川第12号の2(3)に同じ。
 - (4)～(7) 開発旭川第12号の2(5)～(8)に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1)～(3) 開発旭川第12号の3(1)～(3)に同じ。
 - (4) 電子調達システムによる入札書類データ(申請書等)の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和 7 年 6 月 27 日 16 時 00 分
 - (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和 7 年 7 月 22 日 14 時 00 分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 23 日 14 時 00 分 北海道開発局旭川開発建設部第 2 会議室
- 4 その他
- (1)～(5) 開発旭川第12号の4(1)～(5)に同じ。
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容及に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
 - (7)～(9) 開発旭川第12号の4(7)～(9)に同じ。
- 5 Summary
- (1) The same with the notice above (No. 12)
 - (2) Classification of the products to be procured : 14
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : IP Transmission Equipment of Asahikawa Development and Construction Department Bureau : 1 set

- (4) Delivery period : 27 February 2026
- (5) The same with the notice above (No. 12)
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① The same with the notice above (No. 12)
 - ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
 - ③～⑤ The same with the notice above (No. 12④～⑥)
- (7)～(9) The same with the notice above (No. 12)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 27 日

支出負担行為担当官

北海道開発局室蘭開発建設部長 佐藤 徹

○調達機関番号 020 ○所在地番号 01

○開発室蘭第 4 号 (No. 4)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量
移動通信システム製造及び据付調整 一式 (電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 1 月 30 日まで
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格(全省庁統一)「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において、A、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報)に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。
 - (4) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
 - (5) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
 - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (7) 電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒051—8524 北海道室蘭市入江町 1 番地 14 北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席専門官 柳田 誠一 電話0143—25—7024
 - (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
調達ポータル
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
上記 3 (1) の問い合わせ先と同じ。

- (3) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
- ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記 3(1)に問い合わせること。
- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限 令和 7 年 6 月 27 日 12 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限 令和 7 年 7 月 22 日 16 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 23 日 10 時 00 分 北海道開発局室蘭開発建設部入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記 3(2)に示す URL に提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記 3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者

により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記 3(4)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Toru, Director of Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
- (2) Classification of the products to be procured : 16
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured : 1 set of Mobile Communication Equipment
- (4) Delivery period : 30 January 2026
- (5) Delivery place : As in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product”, “sale of product” or “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for

every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

- ③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
- ④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
- ⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 27 June 2025
- (8) Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 22 July 2025
- (9) Contact point for the notice : YANAGIDA Seiichi, Senior Officer, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1—14, Irie-cho, Muroran, Hokkaido, 051—8524, Japan TEL 0143—25—7024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 27 日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 佐藤 寿延

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 17
- (2) 調達件名及び数量（電子調達システム資料交付対象案件）
令和 7 年度 パトロールカー交換購入 5 台
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和 8 年 3 月 30 日
- (5) 納入場所 仕様書による
- (6) 入札方法 入札金額については、国が交換に供する物品との交換契約とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者

であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額と課税対象となる輸送費等諸経費を加算した金額と当該金額の 100 分の 10 に相当する額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）、さらに、非課税対象の自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、再資源化等預託金及び情報管理預託金（課税対象の資金管理料金を含む）を加算した総額を入札書に記載すること。

入札回数は原則 2 回を限度とするが、場合によっては 3 回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第 99 条の 2 に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、申請書等の提出及び入札を紙入札方式により行い、入札説明書等の交付のみを電子調達システム（G E P S）で行う。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8・9 年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C 又は D 等級に格付けされている者であること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 3 月 29 日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を 3(3)の交付方法により直接入手した者であること。

- (8) 道路交通法第39条第1項に定める「緊急自動車」又は、道路交通法施行令第14条の2第2号に定める「黄色灯火」を付けた車両の納入実績（納入時期、納入先を問わない）がある者であること。
- (9) 入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目5番1号 国土交通省中部地方整備局総務部契約課購買第二係 續木 陽介 電話 052—953—8138 内線2538
 電子メール cbr-keiyaku@mlit.go.jp
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する（電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 申請書等の受領期限 令和7年6月26日16時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年7月17日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月24日14時00分 中部地方整備局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(4)の受領期限までに上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Hisanobu Director General of Chubu Regional Development Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured : 17
- (3) Nature and quantity of products to be purchased : 5 Patrol Car
- (4) Delivery period : 30 March 2026
- (5) Delivery place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- 1) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- 2) have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027.
- 3) not be under suspension of nomination by Director General of Chubu Regional Development Bureau from Timelimit for submission of certificate to Bid Opening.
- 4) not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- 5) not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- 6) The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- 7) To submit reference quotation specified in the tender documentation.
- (7) Time-limit for submission of certificate : 16:00 26 June, 2025
- (8) Time-limit for tender : 16:00 17 July, 2025
- (9) Contact point for the notice: TUDUKI Yosuke, Contract Section, Accounting Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2—5—1, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460—8514, Japan, TEL 052—953—8138 ex 2538.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月27日

国立研究開発法人情報通信研究機構
 契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 研究ネットワーク更新用機器 一式
- ② A Iセキュリティ検証基盤 一式
- ③ A Iを活用した脅威情報収集の高度化・自動化のための計算機設備 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限
- ① 契約の日の翌日から起算して120日以内
- ② 令和7年12月24日
- ③ 令和8年1月5日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムの URL 及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先 〒184-8795 東京都小金井市貫井北町 4-2-1 情報通信研究機構財務部契約室
① 市野沢規夫 電話042-327-7185
② 小野 順子 電話042-327-5474
③ 吉田 瑞季 電話042-327-5631
- (3) 入札説明書の交付方法 令和 7 年 5 月 27 日から令和 7 年 7 月 16 日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和 7 年 7 月 16 日 12 時 00 分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限
① 令和 7 年 8 月 5 日 12 時 00 分
②③ 令和 7 年 8 月 7 日 12 時 00 分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに 3(2)あてに提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所
① 令和 7 年 8 月 6 日 10 時 00 分
② 令和 7 年 8 月 8 日 9 時 30 分
③ 令和 7 年 8 月 8 日 11 時 30 分
情報通信研究機構入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
① Equipment for Research Network Infrastructure Renewal, 1 set
② AI Security Verification Platform, 1 set
③ Computer Facilities for the Advancement and Automation of Threat Intelligence Collection Utilizing AI, 1 set
- (4) Delivery period :
① Within 120 days from the day following the contract date
② By 24 December 2025
③ By 5 January 2026
- (5) Delivery place : As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
(c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

- (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>

- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00 16 July 2025
- (8) Time limit for tender :
① 12 : 00 5 August 2025
②③ 12 : 00 7 August 2025
- (9) Contact point for the notice : Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4-2-1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184-8795 Japan
① Norio Ichinosawa TEL 042-327-7185
② Junko Ono TEL 042-327-5474
③ Mizuki Yoshida TEL 042-327-5631

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 27 日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長 山農 宏之

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 08

○第 8 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 I T E R 下部ポート統合機器用遠隔操作多関節ロボットの購入一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 7 年 11 月 28 日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所 (詳細は仕様書による)
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第 10 条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第 11 条第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7 年度に国の競争参加資格 (全省庁統一資格) を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受付けている。
- (4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒311-0193 茨城県那珂市向山 801 番地 1 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所 管理部 契約課 電話 (直通) 029-210-2389 E-mail : nyuusatstu_naka@qst.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項 (公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号) を記入し 3(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始 (12 月 29 日 ~ 1 月 3 日) を除く平日に行う。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 21 日午後 1 時 30 分
- (4) 開札の場所及び日時 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所 管理研究棟 1 階 入札室 令和 7 年 8 月 21 日午後 1 時 30 分

4 その他

- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Hiroyuki Yamano, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured ; 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Procurement of the Remote Handling Multi-Joints Robot for the ITER Lower Port Integration, 1 set
- (4) Delivery period ; By 28 Nov. 2025
- (5) Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

- A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
- C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025,
- D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- E not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,

- (7) Time limit for tender ; 1 : 30 PM, 21 Aug. 2025
- (8) Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801—1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029—210—2389 E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
- (9) Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月27日

契約担当役

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 28

◎2025 播磨第33号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 ビームラインインターロック 一式
- (3) 調達案件の要件 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人理化学研究所播磨地区
- (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和7年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒679—5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁目1番1号 国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部 調達部播磨調達課 岸本 勇一 TEL0791—58—0063
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年5月27日から令和7年7月17日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。

(4) 入札書の受領期限 令和7年7月17日15時00分

(5) 開札の日時及び場所 令和7年7月31日13時30分 国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟2階会議室A

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured ; 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Beamline interlock system 1 set
- (4) Delivery period : 30, January, 2026
- (5) Delivery place : RIKEN Harima Campus
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2025 in manufacturing or selling business for

participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

- (7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 17, July, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yuichi Kishimoto, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1—1—1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679—5148, Japan, TEL0791—58—0063.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月27日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第07—1417—1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 高温機械特性試験用装置の製作 1式
- (3) 購入等件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月26日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術条件を満たすことを証明できる者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第1課 電話080—4800—1615
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年7月25日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月30日14時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 24
- (3) Nature and quantity of the products to be procured ; Fabrication of a high-temperature mechanical testing apparatus, 1 set
- (4) Delivery period ; By 26, March, 2026
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come

under ticle 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③ have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

- (7) Time limit for tender ; 15 : 00 25, July, 2025

- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—4800—1615

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月27日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
仙台西多賀病院長 武田 篤

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 04

○第01605号 (No.01605)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、32
- (2) 購入等件名及び数量 医療材料7品目
品目および予定数量は、入札説明書による。
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年8月1日から令和10年3月31日まで。
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構仙台西多賀病院
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする

ので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他、独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、「契約細則」という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 薬機法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医療材料を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒982—8555 宮城県仙台市太白区鉤取本町2—11—11 独立行政法人国立病院機構仙台西多賀病院 企画課 算定病歴係長 辻田 優衣 電話022—245—2111
- (2) 入札説明書の交付方法 3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月16日(水)12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月18日(金)11時00分 仙台西多賀病院4階会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2(3)から(5)の証明となるものを添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Takeda, Director, National Hospital Organization Sendainishitaga National Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 32
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medical material 7 items
- (4) Delivery period : From August 1, 2025 to March 31, 2028
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Sendainishitaga National Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Area ;
- ④ prove to have obtained the firstclass-license for selling medical materials in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
- ⑤ prove that they can deliver the medical materials on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 12:00 July 16, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yui Tsujita, Contract subsection, Accounting Division, National Hospital Organization Sendainishitaga National Hospital, 2—11—11 Kagitorihoncho Taihaku-ku Sendai-shi, Miyagi-ken 982—8555, Japan. TEL 022—245—2111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月27日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
埼玉病院長 細田 泰雄

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 11

○第03208号 (No.03208)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22, 31
- (2) 購入等件名及び数量 自動採血管準備装置一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構埼玉病院

- (6) 入札方法 入札金額については、履行に要する一切の費用を含めた上で記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒351—0102 埼玉県和光市諏訪2—1 独立行政法人国立病院機構埼玉病院 業務班長 上後 剛範 電話048—462—1101
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月17日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月18日10時00分 大会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品調達を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める最低価格落札方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に有利な者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hosoda Yasuo, Director, National Hospital Organization Saitama National Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Automated Tube Selecting and Labeling Device 1 set
- (4) Delivery period : March 31, 2026
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Saitama National Hospital

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B or C in “Production of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
- ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 17:00 July 17, 2025
- (8) Contact point for the notice : Takenori Ueushiro, Contract assistant section, chief National Hospital Organization Saitama Hospital, 2—1 Suwa Wako-City Saitama-ken 351—0102, Japan. TEL 048—462—1101

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月27日

契約責任者 東日本高速道路株式会社
新潟支社長 佐久間 仁

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 15

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 磐越自動車道 上川地区構造物基礎調査
- (3) 業務箇所 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり
- (4) 業務内容 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり

- (5) 履行期間 特記仕様書、金抜設計書に記載のとおり
- (6) その他 調達方式に係る事項は、入札公告（説明書）に記載のとおり
- 2 競争参加資格
- (1) 競争参加資格確認申請書の提出期間の最終日（以下「審査基準日」という。）において、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告に記載のとおり
- (3) 審査基準日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く。）
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）に、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年8月7日東高契第269号）に基づき、「地域4（新潟支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと。

3 手続等

- (1) 担当部署 〒950—0917 新潟県新潟市中央区天神1—1 東日本高速道路株式会社 新潟支社 技術部 調達契約課長代理 板垣 春樹 電話025—241—5116 電子メールアドレス ki-r-niigata@e-nexco.co.jp
- (2) 関係書類の取得期間及び方法
- ① 取得期間 入札公告日から令和7年6月11日（水）まで
- ② 取得方法 東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
- (3) 競争参加資格確認申請書の提出期間並びに提出場所及び方法
- ① 提出期間 入札公告日から令和7年6月11日（水）16時00分まで
- ② 提出場所 上記3(1)に同じ。
- ③ 提出方法 入札公告（説明書）に記載のとおり

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証及び契約保証
- ① 入札保証 不要
- ② 契約保証 必要
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 前金払の有無
請負代金額が300万円以上の場合は「有」
300万円未満の場合は「無」
なお、請負代金額が300万円以上の場合、本契約の相手方は請負契約書第35条第1項に基づき、前払金の請求をすることができる。
- (5) 当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。
- (7) その他詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity : Sakuma Hitoshi, Director General of Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited.
- (2) Classification of the services to be procured : 42
- (3) Subject matter of the contract : Basic survey of structures in the Kamikawa district in Banetsu expressway
- (4) Time-limit to express interests : 4:00 P.M. 11 June 2025
- (5) Contact point for tender documentation : Itagaki Haruki, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1—1, Tenjin, Chuoku, Niigata City, Niigata 950—0917, Japan TEL 025—241—5116
E-mail : ki-r-niigata@e-nexco.co.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月27日

国立大学法人広島大学

分任契約担当職 霞地区運営支援部長

山下 洋一

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 34

○第11号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
 - (2) 購入等件名及び数量 バイオ3Dプリンタ一式
 - (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
 - (4) 納入期限 令和7年10月31日
 - (5) 納入場所 広島大学 霞キャンパス 研究棟A
 - (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- #### 2 競争参加資格
- (1) 分任契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
 - (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に中国地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
 - (3) 購入物品に係るアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (4) 分任契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒734-8553 広島市南区霞一丁目2番3号 国立大学法人広島大学 霞地区運営支援部 会計グループ主査（契約主担当） 高亀 徹 電話082-257-5812

- (2) 入札説明書の交付方法 以下のいずれかにより入手すること。
 - ・上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - ・広島大学ホームページ（大学案内>入札情報等>調達・契約について（入札情報含む）>調達情報>入札公告情報（工事の発注、政府調達を除く））
URL
<https://chotatsu.hiroshima-u.ac.jp/chotatsu-gyomu/info/top.html>
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月5日16時00分 国立大学法人広島大学 霞キャンパス 研究棟A 1階ミーティング室（102号室）
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年7月7日17時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月22日14時00分 国立大学法人広島大学 霞キャンパス 研究棟A 1階ミーティング室（102号室）
- #### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると分任契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMASHITA Yoichi, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Bio 3D Printer 1 set
- (4) Delivery period: By 31 October, 2025
- (5) Delivery place: Research Building A, Kasumi Campus, Hiroshima University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A meet the qualification requirements which YAMASHITA Yoichi, Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
 - B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
 - D not be currently under a suspension of business order as instructed by Officer for Contractual Affairs Delegate, Executive Manager of Kasumi Campus Management Support Office, Hiroshima University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 7 July, 2025
- (8) Contact point for the notice: KOGAME Toru, Chief, Accounting Group, Kasumi Campus Management Support Office, Hi-

roshima University, 1-2-3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734-8553 Japan, TEL 082-257-5812

URL

<https://chotatsu.hiroshima-u.ac.jp/chotatsu-gyomu/info/top.html>

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札について公告します。

令和7年5月27日

日本貨物鉄道株式会社

財務部長 古田 真弘

◎調達機関番号 107 ◎所在地番号 13

○貨国第134号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 12
- (2) 購入等件名及び数量 鉄道車両用仮台車1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月31日。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方式 最低価格方式とする。

2 競争参加資格

令和4年11月17日付日本貨物鉄道㈱ホームページ掲載の競争参加者の資格に関する公示に基づき、競争参加資格を取得した者。

なお、新たに競争参加資格を得ようとする者は、3項に示す場所に申請すること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の配布場所及び問合せ先
〒108-0075 東京都港区港南1-8-15 Wビル 日本貨物鉄道株式会社 財務部 調達グループ 担当 川田健二郎 電話050-2017-4077
- (2) 入札説明書を希望する者で、郵送を希望する者は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を必ず明記する。）並びに重量250gに見合う郵送料金に相当する郵便切手又は国際返信切手を添付して(1)の場所に申込むこと。

- (3) 入札、開札の日時及び場所 令和7年7月16日13時30分 日本貨物鉄道株式会社財務部入札室
- (4) 事前資料の送付期限 令和7年7月2日17時00分
- (5) 事前資料の送付先 入札説明書による。
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語 日本語
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 品質保証 保証付
- (4) 分割履行 認めない
- (5) 手続きにおける交渉の有無 無
- (6) 詳細は入札説明書による。
- (7) 3項に記載した、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の配布場所について6月27日までは下記住所とする。
- 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8 サウスゲート新宿 日本貨物鉄道株式会社 財務部調達グループ 担当 川田健二郎 電話050-2017-4077
- 5 Summary
- (1) The person who is responsible for this contract: Masahiro Furuta General Manager of Finance Department, Japan Freight Railway Company.
- (2) Procurement details
- ① Item classification number 12
- ② Subject and quantity of purchase, etc.: 1 set of temporary Railway bogies
- ③ Characteristics of the procurement subject, etc., according to the bidding instructions.
- ④ Delivery deadline: December 31, 2025.
- ⑤ Place of delivery according to the bidding instructions.
- ⑥ Bidding method: The price competition method shall be used.
- (3) Eligibility for Competition
- A person who has obtained the qualification to participate in the competition based on the public announcement regarding the qualifications of the competition participant posted on the website of Japan Freight Railway Co., Ltd. dated November 17, 2022. Those who wish to qualify for participation in the competition should apply at the place indicated in paragraph 3.

- (4) Place of submission of bid documents, etc.
- ① Where to submit bids, where to indicate contract clauses, where to distribute bid instructions, and contact information 〒108-0075 1-8-15 Konan, Minato-ku, Tokyo W Bill
- Japan Freight Railway Co., Ltd. Finance Department Procurement Group
- Person in charge: Kenjiro Kawada Tel: 050-2017-4077
- ② Those who wish to submit a bidding instruction form and wish to send it by mail must submit a return envelope containing A4 size paper (the address must be clearly stated), and attach postage stamps equivalent to the postage fee equivalent to the postage fee of 250g or international reply stamps to the place in (1).
- ③ Date, time, and place of bidding and opening July 16, Reiwa 7, 13:30
- Japan Freight Railway Co., Ltd. Finance Department Bidding Office
- ④ Deadline for sending advance materials July 2, Reiwa 7, 17:00
- ⑤ Where to send advance materials According to the tender instructions.
- (5) Miscellaneous
- ① Language used in contract procedures: Japanese
- ② Bid Deposit and Contract Deposit Waiver
- ③ Quality Assurance
- ④ Split performance is not permitted.
- ⑤ Negotiation in the procedure: None
- ⑥ Details are in the bidding instructions.
- ⑦ The address for submitting bids, indicating the contract terms, and distributing bid documents as stated in paragraph 3 will be as follows until June 27th. 5-33-8 Sendagaya, Shibuya-ku, Tokyo 151-0051 South Gate Shinjuku Japan Freight Railway Company, Finance Department, Procurement Group
- Contact: Kawada Kenjiro, Tel: 050-2017-4077

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型S型）「新技術導入促進(I型）」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（任意着手方式）」、「見積活用方式」、「建設業法第26条第3項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者及び建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例の監理技術者等」）の配置を認めない工事」である。

また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

令和7年5月27日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 岩崎 福久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 さいたま新都心合同庁舎2号館(25)電気設備改修工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3) 工事場所 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1

(4) 工事内容

敷地面積 23,633㎡

1. 建物

1) 2号館

構造 鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造）地上26階地下3階塔屋2階

建築面積 約5,610㎡

延べ面積 約101,000㎡

用途 庁舎

工事内容 火災報知設備

2) 検査棟

構造 鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造）地上7階塔屋1階

建築面積 約5,960㎡

延べ面積 約32,800㎡

用途 庁舎

工事内容 火災報知設備

3) 厚生棟

構造 鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造）地上1階

建築面積 約980㎡

延べ面積 約930㎡

用途 庁舎

工事内容 火災報知設備

(5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

工期：工事の始期から660日間（但し、令和8年3月2日（工事着手期限）までに工事を開始すること。）

(6) 使用する主要な資機材 火災報知設備受信機 約1面、主中継器盤 約21面

(7) 本工事は、入札時に技術提案〔VE提案〕を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する〔総合評価落札方式（技術提案評価型S型）〕の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。

(8) 本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表-1による。

- ① 完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
- ② 建設リサイクル法対象工事
- ③ 現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
- ④ 新技術導入促進(I型)
- ⑤ 技術提案簡易評価型
- ⑥ 見積活用方式
- ⑦ C C U S活用推奨モデル営繕工事
- ⑧ 週休2日促進工事
- ⑨ 契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックについて（試行）

- (9) 本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」(以下「工事成績相互利用対象工事」という。)の工事成績評定点を競争参加資格とする工事である。詳細は入札説明書による。
- (10) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予算令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長(以下「局長」という。)が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
- (3) 関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)における電気設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が、1,100点以上であること(②の再認定を受けた者については、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。)
- (4) 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(②の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 平成22年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。)なお、同種工事の施工実績は建築物における施工実績に限る。また、建築一式工事における施工実績は認めない。
- (ア) 火災報知設備(受信機、感知器及び配線の施工を含むものに限る。)の更新又は新設
- ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事

- を実績として認めない。また、軽微なもの(請負代金額が500万円未満の工事)は、実績として認めない。
- 上記(ア)の実績が、大臣官房官庁営繕部所掌の工事、地方整備局等所掌の工事(地方整備局、北海道開発局又は沖縄総合事務局の発注した工事を含み、港湾空港関係を除く。)又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計(工事成績評定通知書の記4.成績評定①の評定点(評定点が修正された場合にあっては、修正評定点)をいう。)が65点未満のものを除く。
- 經常建設共同企業体にあつては、構成員のそれぞれが上記(ア)の施工実績を有すること。
- なお、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
- (6) 工事全般の施工計画が適正であること。
- (7) 次に掲げる基準を満たす主任(監理)技術者を当該工事に専任で配置できること。また、本発注工事は受注者が工事の始期を発注者が指定する工事で手期限までの間で設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任(監理)技術者の配置を要しない。複数の技術者を申請する場合は、申請するすべての者について次に掲げる基準を満たしていること。
- ① 主任技術者は、1級電気工事施工管理技士、2級電気工事施工管理技士、又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。
- 監理技術者にあつては、1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- 詳細は入札説明書による。
- ② 1人の者が、過去に、元請けとして完成・引渡し完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の経験を有すること。(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。)なお、同種工事の工事経験は建築物における工事経験に限る。また、建築一式工事における施工実績は認めない。

- (ア) 火災報知設備(受信機、感知器及び配線の施工を含むものに限る。)の更新又は新設
- ただし、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。また、軽微なもの(請負代金額が500万円未満の工事)は、経験として認めない。
- 上記(ア)の経験が平成8年4月1日以降に完成・引渡し完了した国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- 經常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の主任(監理)技術者が上記(ア)の工事経験を有していればよい。
- なお、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。
- ④ 配置予定の主任(監理)技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式一1-1で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。
- (8) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 落札方式
- ① 入札参加者は「価格」、「技術提案」[VE提案]、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」及び「施工体制」をもって入札し、次の(ア)、(イ)の要件に該当する者のうち、(2)「総合評価の方法」によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。
- (ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- (イ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値(「基準評価値」)に対して下回らないこと。
- ② ①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。
- (2) 総合評価の方法
- ① 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を64点とする。
- ② 「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記(ア)、(イ)、(ウ)のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記(エ)の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。
- (ア) 技術提案[VE提案]の項目として「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」
- (イ) 工事全般の施工計画
- (ウ) 賃上げの実施に関する評価
- (エ) 施工体制(施工体制評価点)
- ③ 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

- ④ ②(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)の評価項目について、関係法令を遵守し、現場説明書、特記仕様書、図面並びに標準仕様書に規定する標準的な施工及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点(100点)を与え、さらに②(ア)の技術提案〔V E 提案〕、②(イ)の工事全般の施工計画、②(ウ)賃上げの実施に関する評価並びに②(エ)の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、②(ア)の技術提案〔V E 提案〕を行わない者は、②(イ)(ウ)(エ)の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。
- ⑤ ②(ア)の「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」の技術提案〔V E 提案〕については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、V (30点)、IV (23点)、Ⅲ (15点)、Ⅱ (8点)、I (3点) 及び不採用により評価を行い加算点を与える。
- ②(イ)の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、V (30点)、IV (23点)、Ⅲ (15点)、Ⅱ (8点)、I (0点) により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又はすべての提案が不適切である場合は欠格とする。
- ②(ウ)の「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、4点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明していない場合は0点とする。
- (3) ②(2)(ア)、(イ)、(ウ)の評価基準の詳細は入札説明書による。
- (4) ②(2)(ア)「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に5点減ずる。

- (5) ②(2)(イ)で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、5点を減ずる。
- (6) ②(2)(ウ)で求めた、賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から1年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合(関東地方整備局(港湾空港関係を除く。))が調達する案件については1点大きな配点)の減点を行う。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話048—601—3151(代) 内線2525
電子メール ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記(1)に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和7年5月27日から令和7年9月4日までの土曜日、日曜日及び祝日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。))を除く毎日、9時00分から17時00分まで。ただし最終日は、9時00分から12時00分までとする。
- (3) 申請書及び資料の提出期間及び方法 令和7年5月27日から令和7年6月23日までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで(最終日は15時00分まで) 電子入札システムにより提出を行うこと。
- (4) 見積価格書及び根拠資料の提出 積算に反映させるための見積価格書及び根拠資料を下記に従い提出すること。
- 1) 提出方法 電子メールにて提出すること。

- 2) 受付期間 令和7年5月27日から令和7年6月23日までの休日を除く毎日、9時15分から18時00分まで(最終日は15時00分まで)
- 3) 受付場所 関東地方整備局営繕部技術・評価課 電話048—601—3151(代) (内) 5453
電子メール送付先：ktr-gihyou54@mlit.go.jp
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年7月22日から令和7年9月4日まで 〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2—1 さいたま新都心合同庁舎2号館17階 関東地方整備局総務部契約課契約第二係 電話048—601—3151(代) 郵送(書留郵便に限る。提出期間内必着。)又は託送(書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。
- (6) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和7年9月4日12時00分。
- 開札は、令和7年9月9日11時00分関東地方整備局総務部契約課にて行う。
- なお、落札決定の日が開札の翌日(休日は除く。)を予定する。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店(埼玉りそな銀行さいたま新都心支店))。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 関東地方整備局)又は銀行等の保証(取扱官庁 関東地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店(埼玉りそな銀行さいたま新都心支店))。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 関東地方整備局)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 関東地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、

- 又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 上記3(1)①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。
- (5) 契約締結後のV E 提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事事務物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められる場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は現場説明書等による。
- (6) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案〔V E 提案〕により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書〔V E 提案〕を提出すること。ただし、技術提案〔V E 提案〕が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

- また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。
- (8) 専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。
- (9) 手続における交渉の有無 無。
- (10) 契約書作成の要否 要。
- (11) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (12) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (13) 技術提案の採否 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (14) 競争参加資格の確認の通知において、V E 提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
- (15) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (16) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に

- 定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2—1さいたま新都心合同庁舎2号館17階 電話048—601—3151(代)）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (17) 本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。
- (18) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction work of the Saitama Shintoshin Joint Government Building No2 (25).
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 3:00 P.M. 23 June 2025.
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 4 September 2025 (tenders brought with or submitted by mail: 3:00 P.M. 4 September 2025).
- (6) Contact point for tender documentation: Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2—1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330—9724 Japan TEL 048—601—3151 (ex 2525)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型S型）「新技術導入促進(I型）」、「技術提案簡易評価型」、「見積活用方式」、「建設業法第26条第3項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者及び建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例の監理技術者等」）の配置を認めない工事」である。

また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

令和7年5月27日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 岩崎 福久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 横浜税関南本牧埠頭コンテナ検査場（仮称）(25)建築物工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

(3) 工事場所 神奈川県横浜市中区南本牧9—3

(4) 工事内容

敷地面積 16,200㎡

1. 建物

1) X線検査センター

構造 鉄筋コンクリート造 一部木造
地上3階建（地下1階）

建築面積 約1,730㎡

延べ面積 約2,130㎡

用途 検査施設

工事内容 新築

2) 開拔検査場

構造 鉄骨造一部木造 地上2階建

建築面積 約2,110㎡

延べ面積 約2,250㎡

用途 検査施設

工事内容 新築

3) 出口誘導員室

構造 木造 平屋建

建築面積 約90㎡

延べ面積 約50㎡

用途 誘導員室

工事内容 新築

2. その他 工作物、外構、造園

- (5) 工期 契約締結の翌日から令和9年11月30日まで。
- (6) 使用する主要な資機材 コンクリート約8,000㎡、鉄筋約1,100 t、鉄骨約400 t
- (7) 本工事は、入札時に技術提案〔V E 提案〕を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する〔総合評価落札方式（技術提案評価型S型）〕の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表—1による。
- ① 完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
- ② 建設リサイクル法対象工事
- ③ 現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
- ④ 新技術導入促進(I)型
- ⑤ 技術提案簡易評価型
- ⑥ 見積活用方式
- ⑦ C C U S活用推奨モデル営繕工事
- ⑧ 週休2日促進工事
- ⑨ B I M活用に係るE I Rを適用する工事
- ⑩ 契約変更手続きの透明性を確保するための第三者による適正性チェックについて（試行）
- (9) 本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用対象工事」(以下「工事成績相互利用対象工事」という。)の工事成績評定点を競争参加資格とする工事である。詳細は入札説明書による。
- (10) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。

2 競争参加資格

(1) 次に掲げる条件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 5 月 27 日付け関東地方整備局長)に示すところにより関東地方整備局長（以下「局長」という。）から横浜税関南本牧埠頭コンテナ検査場（仮称）(25)建築工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加の資格(以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。)の認定を受けている者、又は下記の①から⑨までに掲げる条件を満たしている単体有資格業者であること。

① 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

② 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

③ 単体有資格者又は特定建設工事共同企業体の代表者は、関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200 点以上であること（②の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が 1,200 点以上であること。）。

特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,150 点以上であること（②の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が 1,150 点以上であること。）。

④ 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑤ 平成 22 年 4 月 1 日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）

(ア) 次の 1 から 3 の要件のすべてを満たす建築物 1 棟の新築又は増築工事

1. 建物用途 事務所、庁舎、類似施設又は複合用途施設

・類似施設とは、事務室（上級室を含む。）、会議室、研修室（実験室を除く。）、これらに類する室及び付属する共用部分の合計面積が全体の 1／2 を超える施設をいう。

・複合用途施設とは、事務所、庁舎、類似施設部分の合計面積が全体の 1／2 を超える施設をいう。ただし、事務所、庁舎、類似施設部分の合計面積が、3. の延べ面積以上である施設でもよい。

2. 構造 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は構造耐力上主要な部分の一部を木造とした混構造 地上 2 階以上

・構造耐力上主要な部分の一部とは、壁、柱、小屋組、床版、屋根版又は横架材（はり、けたその他これらに類するものをいう。）とする。

3. 延べ面積 1,000㎡以上(増築にあつては増築部分とする。)

ただし、申請できる同種工事の施工実績は 1 件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。また、軽微なもの（請負代金額が 500 万円未満の工事）は、実績として認めない。

經常建設共同企業体にあつては、構成員のうち 1 社が上記(ア)の施工実績を有し、他の構成員は、下記(イ)の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）

(イ) 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は構造耐力上主要な部分の一部を木造とした混構造の建築物の新築又は増築工事

ただし、申請できる施工実績は 1 件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。また、軽微なもの（請負代金額が 500 万円未満の工事）は、実績として認めない。

特定建設工事共同企業体にあつては、代表者が上記(ア)の施工実績を有し、他の構成員は、上記(イ)の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）

ただし、申請できる施工実績は 1 件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。また、軽微なもの（請負代金額が 500 万円未満の工事）は、実績として認めない。

上記(ア)～(イ)の実績が国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑥ 工事全般の施工計画が適正であること。

⑦ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑧ 上記 1 に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

⑨ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、特定建設工事共同企業体として本工事の入札に参加する場合にあつては、原則として代表者の技術者を配置すること。専任を要しない期間は契約締結の翌日から令和 7 年 10 月 8 日を予定する。

また、複数の技術者を申請する場合は、申請するすべての者について次に掲げる基準を満たしていること。

① 主任技術者は、1 級建築施工管理技士、2 級建築施工管理技士、又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。監理技術者にあつては、1 級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

詳細は入札説明書による。

② 1 人の者が、平成 22 年 4 月 1 日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の経験を有すること。ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進 P P P に従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は入札説明書による。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）

(ア) 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は構造耐力上主要な部分の一部を木造とした混構造の建築物の新築又は増築工事

ただし、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、経験として認めない。

上記(ア)の経験が国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

經常建設共同企業体において、構成員のうち1社の主任（監理）技術者が上記(ア)の工事経験を有していればよい。

なお、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事についての経験のみ同種工事の経験として認める。

③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④ 配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式一1ー1で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。

(3) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

3 総合評価に関する事項

(1) 落札方式

① 入札参加者は「価格」、「技術提案〔V E 提案〕」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」及び「施工体制」をもって入札し、次の(ア)、(イ)の要件に該当する者のうち、(2)「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(イ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

② ①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法

① 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を65点とする。

② 「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記(オ)の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。
(ア) 技術提案〔V E 提案〕の項目として「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」

(イ) 工事全般の施工計画

(ウ) 賃上げの実施に関する評価

(エ) ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価

(オ) 施工体制（施工体制評価点）

③ 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

④ ②(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)、(オ)の評価項目について、関係法令を遵守し、現場説明書、特記仕様書、図面並びに標準仕様書に規定する標準的な施工及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②(ア)の技術提案〔V E 提案〕、②(イ)の工事全般の施工計画、②(ウ)賃上げの実施に関する評価、②(エ)ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価並びに②(オ)の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、②(ア)の技術提案〔V E 提案〕を行わない者は、②(イ)(ウ)(エ)(オ)の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

⑤ ②(ア)の「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」の技術提案〔V E 提案〕については、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、V（30点）、IV（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（8点）、I（3点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②(イ)の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、内容に応じて、V（30点）、IV（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（8点）、I（0点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又はすべての提案が不適切である場合は欠格とする。

②(ウ)の「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、4点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は0点とする。

②(エ)の「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」については、ワーク・ライフ・バランス関連の認定を受けていると申請し、評価基準を満たした企業等に対し、1点の加算点を与える。なお、認定を受けていると申請しない場合、又は申請内容が評価基準を満たしていない場合は0点とする。

(3) ②(2)(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)の評価基準の詳細は入札説明書による。

(4) ②(2)(ア)「品質確保及び生産性向上に関する具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に5点減ずる。

(5) ②(2)(イ)で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、5点を減ずる。

(6) ②(2)(ウ)で求めた、賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書

に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から1年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については1点大きな配点）の減点を行う。

4 入札手続等

(1) 担当部局 関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話048—601—3151(代) 内線2525

電子メール ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び方法 入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記(1)に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和7年5月27日から令和7年9月4日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、9時00分から17時00分まで。ただし最終日は、9時00分から12時00分までとする。

(3) 申請書及び資料の提出期間及び方法 令和7年5月27日から令和7年6月23日までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。

(4) 見積価格書及び根拠資料の提出 積算に反映させるための見積価格書及び根拠資料を下記に従い提出すること。

1) 提出方法 電子メールにて提出すること。

2) 受付期間 令和7年5月27日から令和7年6月23日までの休日を除く毎日、9時15分から18時00分まで（最終日は15時00分まで）

3) 受付場所 関東地方整備局営繕部技術・評価課 電話048—601—3151(代) (内) 5453 電子メール送付先：ktr-gihyou54@mlit.go.jp

- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和 7 年 7 月 22 日から令和 7 年 9 月 4 日まで 〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心 2—1 さいたま新都心合同庁舎 2 号館 17 階 関東地方整備局総務部契約課 契約第二係 電話 048—601—3151(代) 郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
- (6) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和 7 年 9 月 4 日 12 時 00 分。
- 開札は、令和 7 年 9 月 9 日 10 時 00 分 関東地方整備局総務部契約課にて行う。
- なお、落札決定の日は開札の翌日（休日は除く。）を予定する。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 上記 3(1)①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予定令第 85 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予定令第 86 条の調査を行うものとする。
- (5) 契約締結後の V E 提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は現場説明書等による。
- (6) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S 等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
- (7) 本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案〔V E 提案〕により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書〔V E 提案〕を提出すること。ただし、技術提案〔V E 提案〕が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。
- また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。
- (8) 専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

- (9) 手続における交渉の有無 無。
- (10) 契約書作成の要否 要。
- (11) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (12) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (13) 技術提案の採否 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (14) 競争参加資格の確認の通知において、V E 提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
- (15) 関連情報入手するための照会窓口 上記 4(1)に同じ。
- (16) 一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者の参加 上記 2(1)に掲げる一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者も上記 4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格又は特定建設工事共同企業体の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 10 月 1 日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長 公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心 2—1 さいたま新都心合同庁舎 2 号館 17 階 電話 048—601—3151(代)）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

- (17) 本工事は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。
- (18) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Yokohama Customs Minamihonmoku Container Inspection Center (25).
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3:00 P.M. 23 June 2025.
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12:00 P.M. (noon) 4 September 2025 (tenders brought with or submitted by mail : 3:00 P.M. 4 September 2025).
- (6) Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2—1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330—9724 Japan TEL 048—601—3151 (ex 2525)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 27 日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 佐藤 寿延

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

○第1号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 令和7年度 木曽三川公園センター水と緑の館新築等工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 岐阜県海津市海津町油島地先
- (4) 工事内容 既存施設を取りこわし、水と緑の館の新築等を行う
水と緑の館 新築1棟 鉄骨造+木造 平屋建て 延べ面積931㎡
屋外スペース 新築1棟 鉄骨造+木造 平屋建て 延べ面積367㎡
渡り廊下A 新築1棟 木造平屋建て 延べ面積12㎡
展望タワー 改修一式 鉄骨造地上2階建て 延べ面積369㎡
電気設備 新設及び改設一式
機械設備 新設及び改設一式
外構その他 新設及び改設一式
既存施設 取りこわし一式
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。
余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
工期：令和8年3月2日から令和9年10月13日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和8年3月1日まで）
なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。
工事を施工しない日 設計図書のとおり
工事を施工しない時間帯 設計図書のとおり
- (6) 使用する主要な資機材 コンクリート 約1,000㎡、鉄筋 約130 t、鉄骨 約150 t、木材 約50㎡
- (7) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保

のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の試行工事である。

(8) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(9) 本工事は、別表1に示す試行等の対象工事である。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事の令和7・8年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和7・8年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(3) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること（上記(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(5) 平成22年度以降で別表2③技術資料及び入札の受付期間の最終日までに元請けとして、次に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（乙型にあつては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、発注者は問わない（民間工事の実績も可とする）。ただし、入札説明

書に示すものに係る実績である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

【企業】

- 同種工事：新築工事又は増築工事で、下記の①～③に掲げる要件をすべて満たし、躯体・外装のほか、内装を含む建築一式工事。なお、①～③は同一工事かつ1棟の建物であること。
- ① 建物用途：一戸建ての住宅、車庫及び倉庫を除く用途
- ② 構造：木造、鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
- ③ 建物規模：延べ面積750㎡以上（増築工事の場合は増築面積）
- 經常建設共同企業体（甲型、乙型）にあつては、構成員のうち1社が上記の同種工事の要件を満たす施工実績を有し、他の構成員は下記の要件を満たす施工実績を有すること。
- 同種工事：新築工事又は増築工事で、下記の①～②に掲げる要件をすべて満たし、躯体・外装のほか、内装を含む建築一式工事。なお、①～②は同一工事かつ1棟の建物であること。
- ① 建物用途：一戸建ての住宅、車庫及び倉庫を除く用途
- ② 構造：木造、鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
- (6) 提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。
- (7) 次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。
- ② 平成22年度以降で別表2③技術資料及び入札の受付期間の最終日までに、元請けとして、同一の者が以下に示す工事の経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成22年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合に限る（乙型にあつては

分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

【技術者】

- 同種工事：新築工事又は増築工事で、下記の①～②に掲げる要件をすべて満たし、躯体・外装のほか、内装を含む建築一式工事。なお、①～②は同一工事かつ1棟の建物であること。
- ① 建物用途：一戸建ての住宅、車庫及び倉庫を除く用途
- ② 構造：木造、鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造
- 經常建設共同企業体（甲型、乙型）にあつては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。
- 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (8) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (9) 上記1(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価落札方式に関する事項
- (1) 総合評価落札方式の仕組み 本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。
- ① 当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

- ② 以下(2)(イ)(ウ)の技術提案書等により最大64点の加算点を与える。
- ③ 以下(2)(ア)の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。
- ④ 得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。
- その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。
- (2) 施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目 評価及び審査項目：以下に示す項目を評価又は審査項目とする。
- (ア) 施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）
- (イ) 性能等の評価に関する事項
- (i) 工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案
- ・「木工事における仕上げ面の品質向上対策」について
- (iii) DXに関する技術提案
- ・「公園来場者に対する環境対策」について
- (ウ) 賃上げの実施に関する事項
- (エ) 時間外労働に関する法令違反公表企業の減点に関する事項
- (3) 落札者の決定 入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点)／(入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。
- ① 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
- ② 提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。
- ③ 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

4 入札手続等

- (1) 担当部局 〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局総務部契約課契約第一係 電話052—953—8138（直通）
メールアドレス cbr-keiyaku@mlit.go.jp
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法 入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。
- 入札説明書等の交付期間：別表2①のとおり。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記(1)の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。
- (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法 入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。
- (ア) 競争参加資格確認申請書 電子入札システムによる受付期間：別表2②のとおり。
- 紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ。
- 提出場所：上記(1)に同じ。
- (イ) 技術資料（競争参加資格確認資料）及び技術提案 電子入札システムによる受付期間：別表2③のとおり。
- 技術資料（競争参加資格確認資料）又は技術提案書の合計のファイル容量が、10MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。
- 紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ
- 提出場所：上記(1)に同じ。
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。

- ① 電子入札システムによる入札の受付期間 は、別表2③のとおり。
- ② 郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記(1)へ郵送等すること。
- ③ 開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表2④に示す期日において行う。
- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 受付期間：別表2⑤のとおり。
- ② 提出場所：〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局総務部契約課契約第一係 電話052—953—8138（直通）
- ③ 提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記3(3)により決定するものとする。
- ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約

- を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。
- (5) 契約後V Eの提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、3(2)(イ)の評価項目に関する内容は対象としない。
- (6) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、資格要件を満たしていない事が判明した場合、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反、又は監理技術者制度運用マニュアルの専任制の規定に従わない監理技術者等の配置の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書等の差し替えは認められない。
- (7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。また、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者が専任特例による他工事との兼務をすること、及び特定営業所技術及び営業所技術者が職務を兼ねることは認めず、専任の監理技術者を配置するものとする。
- (8) 契約書作成 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の認定を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和4年10月3日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課(〒460-8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 電話052-953-8138)においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (12) 申請書等の内容のヒアリング 申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
- (13) 施工体制確認のヒアリング 入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現現実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。
- (14) 申請書等に対する留意事項 競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

- (15) 技術提案に基づく技術提案書の採否 技術提案書に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。
- (16) 本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。
- 別表1 試行工事等一覧
- 当該工事は、以下に示す試行等の対象工事である。
- 1 契約後VE方式
- 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事である。
- 2 電子入札システム
- 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- 3 建設工事に係る資材の再資源化等
- 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- 4 工事成績相互利用適用対象工事
- 本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」の工事成績評定点を競争参加資格や評価対象とする工事である。詳細は入札説明書による。
- 5 入札時積算数量書活用方式
- 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- 6 週休2日促進工事
- 本工事は、受注者が工事着手前に「完全週休2日」に取り組む旨を発注者と協議したうえで工事を実施する週休2日促進工事である。なお、月単位の週休2日及び通期の週休2日については、受注者は協議にかかわらず取り組むものとする。内容の詳細は、追加特記仕様書による。
- 7 デジタル小黑板
- 本工事は、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化」の対象工事である。
- 8 施工合理化技術
- 本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術(ただし、発注者指定の技術を除く。)に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。

- 9 EIR
- 本工事は、「EIR(発注者情報要件)を適用した施工BIM」の試行を行う対象工事である。試行内容の詳細は、追加特記仕様書による。
- 10 情報共有システム
- 本工事は、「情報共有システム」を活用する工事である。適用にあたっては、国土交通省大臣官房官庁営繕部が定める「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件2019年版 営繕工事編」を満たす情報共有システムを使用すること。
- 11 ISO9001認証取得を活用した監督業務
- 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。
- 12 遠隔臨場
- 本工事は、「建設現場の遠隔臨場」の対象工事である。内容の詳細は、追加特記仕様書による。
- 13 熱中症対策
- 本工事で熱中症対策を行う場合の費用の計上においては、追加特記仕様書による。
- 14 建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事
- 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、追加特記仕様書による。
- 別表2 本入札手続きに係る期間等
- ① 入札説明書等の交付期間 令和7年5月27日から令和7年7月10日まで(土曜日、日曜日及び祝日(以下、「休日」という。)を除く。)
- ② 競争参加資格確認申請書等の受付期間 令和7年5月28日から令和7年6月10日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。
- ③ 技術資料(競争参加資格確認資料)、技術提案書及び入札の受付期間 令和7年7月9日10時00分から令和7年7月10日12時00分まで(休日を除く)
- ④ 開札日時 令和7年9月2日10時00分
- ⑤ 入札保証金の納付等の受付期間 令和7年6月11日から令和7年9月1日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。〔利付国債の提供の場合は令和7年8月18日まで〕

- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SATO HISANOBU Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction work of the Hall of Water and Horticulture in Kiso Sansen Park Center
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 12:00 (noon) 10 June 2025
- (5) The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system: From 10:00 A.M. 9 July 2025 to 12:00 (noon) 10 July 2025 (tenders submitted by E-mail From 10:00 A.M. 9 July 2025 to 12:00 (noon) 10 July 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-5-1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460-8514, Tel 052-953-8138 ex. 2526

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付す。

本入札公告に記載の工事は、技術資料を共通化できる3件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて3件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。

令和7年5月27日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 佐藤 寿延

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

○第1号

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

- (2) 工事名
- ① 令和 7 年度 東海環状志津第 2 高架橋鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- ② 令和 7 年度 東海環状志津第 3 高架橋鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- ③ 令和 7 年度 23号豊橋 B P 大崎 I C 中高架橋 B 1 鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
- (3) 工事場所
- ① 岐阜県海津市南濃町
- ② 岐阜県海津市南濃町
- ③ 愛知県豊橋市大清水町
- (4) 工事内容
- ① 工事延長 L＝270m、鋼 5 径間連続少数主桁橋（橋長 L＝220.0m）、工場製作工 1 式、工場製品輸送工 1 式、鋼橋架設工 1 式、床版工 1 式、橋梁付属物工 1 式、仮設工 1 式
- ② 工事延長 L＝260m、鋼 5 径間連続少数主桁橋（橋長 L＝210.0m）、工場製作工 1 式、工場製品輸送工 1 式、鋼橋架設工 1 式、床版工 1 式、橋梁付属物工 1 式、仮設工 1 式
- ③ 工事延長 L＝180m、鋼 3 径間連続少数主桁橋（橋長 L＝140.0m）、工場製作工 1 式、工場製品輸送工 1 式、鋼橋架設工 1 式、床版工 1 式、橋梁付属物工 1 式、仮設工 1 式
- (5) 工期
- ① 契約締結日の翌日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- ② 契約締結日の翌日から令和 9 年 3 月 31 日まで
- ③ 契約締結日の翌日から令和 9 年 12 月 27 日まで
- 但し、①～③令和 7 年 10 月 29 日までに工事の始期を設定すること
- 工事を施工しない日 設計図書のとおり
- 工事を施工しない時間帯 設計図書のとおり
- (6) 使用する主要な資機材
- ① 鋼材 約 560 t、合成床板 約 2,600㎡
- ② 鋼材 約 460 t、合成床板 約 2,400㎡
- ③ 鋼材 約 340 t、合成床板 約 1,400㎡

- (7) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型 S 型）の試行工事である。
- (8) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (9) 本工事は、別表 1 に示す試行等の対象工事である。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における鋼橋上部工事の令和 7・8 年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和 7・8 年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記 (2) の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成 22 年度以降に、元請けとして、以下に示す同種工事の要件を満たす鋼橋を架設（製作）した工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- 同種工事：下記の(ア)から(ウ)の要件をすべて満たす鋼橋の製作及び架設をした施工実績を有すること。ただし、(ア)から(ウ)は同一工事（同一橋梁）であること。

- (ア) 道路橋（B 活荷重以上または T L－25 以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通システムに係るものを除く）の工事。
- (イ) 橋梁形式が下記 1）から 3）の形式を満足する鋼橋、または鋼アーチ系橋・鋼トラス橋であること。
- 1) 桁形式
- | | | |
|----------------|----|-------|
| | 適否 | 適否 |
| 単純桁 | △ | 連続桁 ○ |
| 注）△：単純鉸桁橋は認めない | | |
- 2) 断面形式
- | | | |
|---------|----|----------|
| | 適否 | 適否 |
| 鉸桁 | ○ | 箱桁 ○ |
| 鉸桁（鋼床版） | ○ | 箱桁（鋼床版）○ |
- 3) 構造形式
- | | | |
|----|----|---------|
| | 適否 | 適否 |
| 桁橋 | ○ | ラーメン橋 ○ |
- (ウ) 最大支間長が 30m 以上であること。經常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のうち 1 社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。
- (5) 提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- なお、本工事において申請できる技術者は 2 名までとする。（入札公告 1 工事概要で記載した複数の工事に参加を希望する場合でも申請できる技術者は 2 名までとし、3 名以上申請した場合は、欠格とする。）
- ① 監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。
- ② 平成 22 年度以降に、元請けとして、同一の者が以下に示す工事の鋼橋を架設した経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成 22 年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）。（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）

- （共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が 20％以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- 同種工事：下記の(エ)から(オ)の要件をすべて満たす鋼橋の架設をした施工実績を有すること。ただし、(エ)から(オ)は同一工事（同一橋梁）であること。
- (エ) 道路橋（B 活荷重以上または T L－25 以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通システムに係るものを除く）の工事。
- (オ) 橋梁形式が下記 1）から 3）の形式を満足する鋼橋、または鋼アーチ系橋・鋼トラス橋であること。
- 1) 桁形式
- | | | |
|----------------|----|-------|
| | 適否 | 適否 |
| 単純桁 | △ | 連続桁 ○ |
| 注）△：単純鉸桁橋は認めない | | |
- 2) 断面形式
- | | | |
|---------|----|----------|
| | 適否 | 適否 |
| 鉸桁 | ○ | 箱桁 ○ |
| 鉸桁（鋼床版） | ○ | 箱桁（鋼床版）○ |
- 3) 構造形式
- | | | |
|----|----|---------|
| | 適否 | 適否 |
| 桁橋 | ○ | ラーメン橋 ○ |
- 經常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。
- 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にある場合は、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (8) 上記1(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連ある建設業者でないこと。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価落札方式に関する事項
- (1) 総合評価落札方式の仕組み 本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。
- ① 当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
- ② 以下(2)(イ)(ウ)の技術提案書等により最大64点の加算点を与える。
- ③ 以下(2)(ア)の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。
- ④ 得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。
- その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。
- (2) 施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目評価及び審査項目：以下に示す項目を評価又は審査項目とする。
- (ア) 施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）
- (イ) 性能等の評価に関する事項
- (i) 工事目的物の性能・機能に関する技術提案
- ・「鋼橋中間支点部の桁及び中間支点部の現場継手部における防食性向上対策」について

- (ii) D Xに関する技術提案
- ・「鋼コンクリート合成床版におけるD Xを用いた現場打ちコンクリートの確実な充填確認」について
- (ウ) 賃上げの実施に関する事項
- (エ) 時間外労働に関する法令違反公表企業の減点に関する事項
- (3) 落札者の決定 入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点)／(入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。
- ① 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
- ② 提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。
- ③ 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局総務部契約課契約第一係 電話052—953—8138（直通）メールアドレス cbr-keiyaku@mlit.go.jp
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法 入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。入札説明書等の交付期間：別表2①のとおり。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記(1)の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。
- (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法 入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。
- (ア) 競争参加資格確認申請書 電子入札システムによる受付期間：別表2②のとおり。
- 紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ。
- 提出場所：上記(1)と同じ。

- (イ) 技術資料（競争参加資格確認資料）及び技術提案 電子入札システムによる受付期間：別表2③のとおり。技術資料（競争参加資格確認資料）又は技術提案書の合計のファイル容量が、10MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。
- 紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ
- 提出場所：上記(1)と同じ。
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）(以下「郵送等」という。)すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。
- ① 電子入札システムによる入札の受付期間は、別表2③のとおり。
- ② 郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記(1)へ郵送等すること。
- ③ 開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表2④に示す期日において行う。
- (5) 関連資料の閲覧 入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって1に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。
- ・①・② 平成27年度 東海環状（養老から県境）志津地区橋梁詳細設計業務 成果品 1式
 - ・③ 平成24年度 23号豊橋B P大崎I C中高架橋詳細設計業務 成果品 1式
 - ・その他関連資料 1式
- 関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。
- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 受付期間：別表2⑤のとおり。
- ② 提出場所：〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局総務部契約課契約第一係 電話052—953—8138（直通）
- ③ 提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。

- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記3(3)により決定するものとする。
- ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者としてことがある。
- (5) 契約後V Eの提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、3(2)(イ)の評価項目に関する内容は対象としない。

- (6) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、資格要件を満たしていない事が判明した場合、C O R I N S等により配置予定の監理技術者等の専任制違反、又は監理技術者制度運用マニュアルに従わない監理技術者等の配置の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書等の差し替えは認められない。
- (7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。また、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者が専任特例による他工事との兼務をすること、及び特定営業所技術及び営業所技術者が職務を兼ねることは認めず、専任の監理技術者を配置するものとする。
- (8) 契約書作成 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。
なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和4年10月3日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の

所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 電話052—953—8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

- (12) 申請書等の内容のヒアリング 申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

- (13) 施工体制確認のヒアリング 入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

- (14) 申請書等に対する留意事項 競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

- (15) 技術提案に基づく技術提案書の採否 技術提案書に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。

- (16) 本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

別表1 試行工事等一覧

当該工事は、以下に示す試行等の対象工事である。

1 フレックス工期

本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。

前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。

工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等是可以する。

- ・資機材の手配（契約等）
- ・下請け業者との契約
- ・発注者との打合せ
- ・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

2 総価契約単価合意方式

本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

本方式の実施方式としては、
(ア) 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。(イ)において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

- (イ) 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
- があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」(様式については中部地方整備局ホームページ（<https://www.cbr.mlit.go.jp>）「入札・契約情報」—「契約書様式」—「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。

その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

3 出来高部分払方式

本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

- 4 完全週休2日（土日祝日閉所）
＜発注者指定型＞

本工事は、完全週休2日（土日祝日閉所）を確保した施工を実施する試行の対象工事である。

また、提出された工程表が週単位の週休2日又は月単位の週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週単位の週休2日又は月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第1における考査項目「7. 法令遵守等」の「8. その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。

5 契約後VE方式

本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事である。

6 電子入札システム

本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

7 生産性向上チャレンジ

本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

8 BIM／CIM活用工事

本工事は、BIM／CIM活用工事（発注者指定型）である。

9 ISO9001認証取得を活用した監督業務

本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。

但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

10 間接工事費の実績変更方式

間接工事費の実績変更方式の試行

- ① 共通仮設費（率分）の実績変更 本工事は、共通仮設費（率分）のうち、「運搬費」・「安全費」(以下、共通仮設費（率分）の実績変更)について、最終精算変更時にその金額を実績により変更することが出来る「共通仮設費(率分)の実績変更方式」の試行工事である。【③工事のみ対象】

11 熱中症対策に資する現場管理費の補正

本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

- 12 見積参考資料の一部を提示
本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。
- 13 建設工事に係る資材の再資源化等
本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- 別表2 本入札手続きに係る期間等
- ① 入札説明書等の交付期間 令和7年5月27日から令和7年7月11日まで(土曜日、日曜日及び祝日(以下、「休日」という。)を除く。)
- ② 競争参加資格確認申請書等の受付期間 令和7年5月28日から令和7年6月10日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。
- ③ 技術資料(競争参加資格確認資料)、技術提案書及び入札の受付期間 令和7年7月10日10時00分から令和7年7月11日12時00分まで(休日を除く)
- ④ 開札日時
- ① 令和7年9月11日10時00分
- ② 令和7年9月11日11時00分
- ③ 令和7年9月11日13時00分
- ⑤ 入札保証金の納付等の受付期間 令和7年6月11日から令和7年9月10日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。
ただし、最終日は12時00分までとする。〔利付国債の提供の場合は令和7年8月27日まで〕
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SATO HISANOBU Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: ①the Shizu2 bridge, Tokai Ring Expressway ②the Shizu3 bridge, Tokai Ring Expressway ③Oosaki IC Bride, Route 23 Toyohashi Bypass

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 12:00 (noon) 10 June 2025
- (5) The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system: From 10:00 A.M. 10 July 2025 to 12:00 (noon) 11 July 2025 (tenders submitted by E-mail From 10:00 A.M. 10 July 2025 to 12:00 (noon) 11 July 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-5-1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460-8514, Tel 052-953-8138 ex. 2526

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る 手続開始の公示

次のとおり企画提案書の提出を招請します。

令和7年5月27日

独立行政法人住宅金融支援機構

契約担当役財務企画部長 戸村 昌幸

◎調達機関番号 608 ◎所在地番号 13

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 73
- (2) 業務名 令和7年10月から令和8年10月の広告実施
- (3) 業務内容 次の業務を委託する。

ア 組織ブランディングツール等の作成
イ 【フラット35】の広告
ウ 【グリーンリフォームローン】の広告
エ 【リ・バース60】の広告
オ マンション維持管理・再生制度の広告
カ 賃貸住宅融資の広告

(4) 履行期間

令和7年10月1日から令和8年10月31日(予定)

ただし、広告出稿期間は令和7年10月1日から令和8年9月30日まで

2 参加資格要件

- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。

- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」においてA、B若しくはCの等級に格付けされている者又は令和7・8・9年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてA、B若しくはCの等級に格付けされている者であること。
- (3) 機構より競争参加停止等処分を受けている期間中でないこと。
- (4) 全省庁統一資格を用いて競争に参加する場合において、国土交通省から指名停止措置を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
- (5) 暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。
- (6) 過去3年以内に広告の取扱いを5件以上行った実績があること。
- 3 手続等
- (1) 担当部署等
〒112-8570 東京都文京区後楽1丁目4番10号 機構本店 経営企画部広報グループ
(担当:熊谷、木下)
TEL: 03-5800-8019
e-mail: koubunsho_kouhou@jhfr.go.jp
- (2) 企画提案書提出要請書(以下「提出要請書」という。)の交付期間及び方法 交付期間:令和7年5月27日(火)から令和7年7月15日(火)まで(土曜、日曜、祝日を除く。) 交付方法: e-mailにより交付する。なお、提出要請書の交付を希望する場合には、事前に(1)の担当まで電話連絡の上で、交付方法の希望を伝えること。
- (3) 提案書の提出期限、場所及び方法
提案書を提出する場合は、事前に(1)の担当まで連絡した上で、正本1部を、次の提出期限までに、(1)の部署に持参又は郵送(追跡可能な郵便に限る。)すること。提出期限: 令和7年7月16日(水)12時00分
なお、事前に連絡がなく提案書が提出された場合及び提出期限までに(1)の部署に提案書が到着しなかった場合、当該提案書は、いかなる理由を以ても特定されない。

- (4) 説明会の日時及び場所等
提案書の提出に当たり、説明会の参加は任意とする。説明会は、次の日時・場所で開催する。開催日時: 令和7年5月29日(木)13時30分~15時00分 場所: 機構本店(すまい・るホール)
なお、当日の説明の様子を撮影した動画の視聴を希望する場合は、(1)までe-mailで連絡すること。
- (5) 質問の受付期間、方法等 受付期間: 令和7年5月27日(火)から令和7年7月2日(水)11時00分まで 質問方法: (1)の部署へのe-mailに限る。なお、評価基準に関する質問は受け付けない。また、回答は、令和7年7月9日(水)17時30分までに行う。
- (6) 企画提案に関するヒアリングの有無 必要に応じてヒアリングを実施する場合がある。実施する場合の日程等については、(1)の担当から個別に連絡する。
- 4 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)の部署に同じ。
- (3) 提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。
- (4) 機構は、提出された提案書について、提案者に無断で2次的な使用を行わない。また、特定しなかった提案書は、申出がなければ返却しないので、返却を希望する提案者は、その旨を、提案書の提出時に申し出ること。
- (5) 提案書の差し替え及び再提出は、原則として認めない。
- (6) 提案書に虚偽の記載をした場合は、当該提案書を無効にするとともに、提案者に対して競争参加停止等の処分を行う場合がある。
- (7) 特定した提案の内容に関しては、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」において、機構が取得した文書の開示請求があった場合は、当該提案に係る提案者の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについて、開示対象となる場合がある。
- (8) 特定した提案を行った者の名称、住所、代表者氏名、特定日及び提案者ごとの評価得点の合計については、機構ホームページで公表する。

- (9) 提案が特定された者は、企画競争手続を実施した結果、唯一最適な者として特定したものであるが、機構会計規程等に基づく契約手続の完了までは、機構との契約関係を生じるものではない。
- (10) その他の詳細は、提出要請書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOMURA Masayuki Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 73
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Procurement of a company for advertising planning and consulting from October 2025 to October 2026
- (4) Time-limit for the submission of proposals: 12:00, 16 July, 2025
- (5) Contact point for the explanatory materials related to the proposal: Kumagai, Kinoshita, Corporate Strategy Department, Public Relation Group Japan Housing Finance Agency, 1-4-10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112-8570, Japan TEL 03-5800-8019, Email: koubunsho_kouhou@jhf.go.jp
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for "offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.
- ② For other requirements for participation, refer to the explanatory materials.

資 格

競争参加者の資格に関する公示

横浜税関南本牧埠頭コンテナ検査場（仮称）⁽²⁵⁾ 建築工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和 7 年 5 月 27 日

関東地方整備局長 岩崎 福久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

1 工事名 横浜税関南本牧埠頭コンテナ検査場（仮称）⁽²⁵⁾ 建築工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

2 工事場所 神奈川県横浜市中区南本牧 9-3

3 工事内容

敷地面積 16,200㎡

1. 建物

1) X線検査センター

構造 鉄筋コンクリート造 一部木造 地上 3 階建（地下 1 階）

建築面積 約 1,730㎡

延べ面積 約 2,130㎡

用途 検査施設

工事内容 新築

2) 開拔検査場

構造 鉄骨造一部木造 地上 2 階建

建築面積 約 2,110㎡

延べ面積 約 2,250㎡

用途 検査施設

工事内容 新築

3) 出口誘導員室

構造 木造 平屋建

建築面積 約 90㎡

延べ面積 約 50㎡

用途 誘導員室

工事内容 新築

2. その他 工作物、外構、造園

工期 契約締結の翌日から令和 9 年 11 月 30 日まで。

4 申請の時期

令和 7 年 5 月 27 日から令和 7 年 6 月 23 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和 7 年 6 月 24 日以降当該工事に係る開札の時まで（日曜日、土曜日、及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5 申請の方法

(1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、関東地方整備局ホームページ（<https://www.ktr.mlit.go.jp>）から入手するものとする。

(2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとし、申請書の提出方法等は、入札説明書による。

① 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（6（5）の条件を満たすものに限る。）の写し。

② 6（2）の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和 7 年 5 月 27 日付け支出負担行為担当官関東地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式-2-1、2-2 を使用すること。）

(3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 10 月 1 日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和 6 年 10 月 1 日付け公示」という。）5（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和 6 年 10 月 1 日付け公示 6 の（建設工事）（1）に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び（2）に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

(1) 特定建設工事共同企業体の構成 特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者 2 社の組合せとする。

① 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平

成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

② 特定建設工事共同企業体の代表者は、関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200 点以上であること（①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が 1,200 点以上であること。）。

特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,150 点以上であること（①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が 1,150 点以上であること。）。

③ 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④ 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚発第 91 号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤ 上記 1 に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 構成員の技術的要件等 特定建設工事共同企業体の構成員は、令和7年6月23日において次の要件を満たすものとする。

- ① 平成22年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。)

(ア) 次の1から3の要件のすべてを満たす建築物1棟の新築又は増築工事

1. 建物用途 事務所、庁舎、類似施設又は複合用途施設

- ・類似施設とは、事務室（上級室を含む。）、会議室、研修室（実験室を除く。）、これらに類する室及び付属する共用部分の合計面積が全体の1／2を超える施設をいう。
- ・複合用途施設とは、事務所、庁舎、類似施設部分の合計面積が全体の1／2を超える施設をいう。ただし、事務所、庁舎、類似施設部分の合計面積が、3. の延べ面積以上である施設でもよい。

2. 構造 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は構造耐力上主要な部分の一部を木造とした混構造 地上2階以上

- ・構造耐力上主要な部分の一部とは、壁、柱、小屋組、床版、屋根版又は横架材（はり、けたその他これらに類するものをいう。）とする。

3. 延べ面積 1,000㎡以上(増築にあっては増築部分とする。)

ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。また、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は、実績として認めない。

経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が上記(ア)の施工実績を有し、他の構成員は、下記(イ)の要件を満たす施工実

績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。)

(イ) 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は構造耐力上主要な部分の一部を木造とした混構造の建築物の新築又は増築工事

特定建設工事共同企業体にあつては、代表者が上記(ア)の施工実績を有し、他の構成員は、上記(イ)の要件を満たす施工実績を有すること。

上記(ア)又は(イ)の実績が国土交通省が発注した工事又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

- ② 建設業法（昭和24年法律第100号）の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

- ③ 建設業法の建築工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

- (3) 出資比率要件 特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、30%以上の出資比率であるものとする。

- (4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であつて、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

- (5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」(昭和53年11月1日付け建設省計振発第69号)の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」

（昭和53年11月1日付け建設省次計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

- 7 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い 6(1)①の認定（6(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も4及び5により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、6(1)①の認定を受けていない構成員が6(1)①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、6(1)①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに6(1)①の認定を受けていないとき又は6(1)①の一般競争参加資格がないとの認定（6(1)①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

- 8 資格審査結果の通知 「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

- 9 資格の有効期間 特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

- 10 その他 (1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「横浜税関南本牧埠頭コンテナ検査場（仮称）(25)建築工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

- (2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年5月27日

水産庁長官 森 健

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

- 調達内容(1) 品目分類番号 77(2) 購入等特定役務及び数量 船舶（東光丸）第2種中間検査及び一般修繕 一式
- 意見の提出方法(1) 意見の提出期限 令和7年6月17日午後5時（郵送の場合は必着のこと。）(2) 提出先 〒100—8907 東京都千代田区霞が関1—2—1 水産庁漁政部漁政課船舶管理室 杵町貴美子 電話03—3501—9562
- 仕様書案の交付(1) 交付期間 令和7年5月27日から令和7年6月16日まで。(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- Summary(1) Classification of the services to be procured : 77(2) Nature and quantity of the services to be required : Ship (TOKO-MARU) Intermediate inspection No. 2 and Repair services 1 set(3) Time limit for the submission of comments : 5 : 00 P. M., 17 June, 2025(4) Contact point for the notice : SUGIMACHI Kimiko Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8907 Japan. TEL 03—3501—9562

意見招請に関する公示

東日本電信電話株式会社公告第9号
次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了しましたので、仕様書案に対する意見を招請します。なお、本招請はサプライヤの機密情報及び財産的情報の提出を求めるものではありません。
令和7年5月27日

東日本電信電話株式会社
関東病院 院長 大江 隆史

◎調達機関番号 125 ◎所在地番号 13
○東総医関 000200024538—01

1 調達内容

(1) 品目分類番号 22

(2) 件名及び数量 検体検査システム 一式

2 意見の提供方法

(1) 資料等の提供期限 令和7年6月27日午後4時（日本時間）（郵送必着のこと）

(2) 提出先 〒141—8625 東京都品川区東五反田5—9—22 NTT東日本関東病院 契約担当
電話 (03) 3448—6126
E-Mail nmct.kokucho-ml@east.ntt.co.jp

3 仕様書案の交付

本公表に基づいて応募する供給者に対して仕様書案を交付します。

(1) 交付期間 令和7年5月27日～令和7年6月27日

(2) 交付方法 NTT東日本調達ホームページを通して交付します。
交付にあたっては、事前登録が必要です。
詳細はURL
<https://www.ntt-east.co.jp/purchase>
「ドキュメント配布」をご参照ください。
東日本電信電話株式会社 資材調達センタ
企画部門 国際調達担当
ontime-ml@east.ntt.co.jp

4 その他

本招請の詳細は意見等招請説明書によります。

5 Summary

(1) Classification of the products to be procured : 22

(2) Nature and quantity of the products to be required : Specimen Testing System 1set.

(3) Time-limit for the submission of comments : 4 : 00 p.m. June 27, 2025 (Japan standard Time)

(4) Contact point for the notice :
a. NTT Medical Center Tokyo
5—9—22 Higashi-gotanda Shinagawa-ku, Tokyo Japan
TEL : 81(3)3448—6126
b. Overseas contact points described on the following URL.
<https://www.ntt-east.co.jp/en/purchase/>

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年5月27日
契約責任者
西日本高速道路株式会社関西支社
大阪高速道路事務所長 北原 新也

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27

1 調達内容

(1) 品目分類番号 78

(2) 購入等件名及び数量 近畿自動車道 低濃度PCB廃棄物収集運搬及び処分業務（令和7年度）

2 随意契約の予定日 令和7年7月3日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

4 担当部署 〒567—0043 大阪府茨木市大字小坪井527—12 西日本高速道路株式会社関西支社 大阪高速道路事務所 総務課 課長 田中隆司 電話06—6877—4855

5 Summary

(1) Classification of service to be procured : 78

(2) Nature and quantity of service to be required : Low concentration PCB waste collection and disposal business on Kinki Expressway in the fiscal 2025

(3) Expected date of the contract award : 3rd July 2025

(4) Reasons for the use of the single tendering procedures as provided for in an agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact Point for the notice : Manager of General Affairs Section Takashi Tanaka Osaka Expressway Office, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 527—12, Kotsuboi, Ibaraki City, Osaka Prefecture 567—0043 Japan TEL 06—6877—4855

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年5月27日
日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13
○第2025—1—49号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 スマホ版簡易出稿アプリ 製造・テスト・リリース作業 一式

2 随意契約の予定日 令和7年6月16日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称 日本電気株式会社

5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Development, testing and release of simple advertising application for smartphone 1 set

(3) Expected date of the contract award : 16 June 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”

落

札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和7年5月27日
支出負担行為担当官 青森県警察会計担当官 小野寺健一
（青森県青森市新町2丁目3番1号）

【掲載順序】

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 02
①26 ②青森県警察学校及び青森県警察機動隊で使用する電気の供給 1式 ③購入等 ④一般 ⑤7.3.21 ⑥バンブーパワートレーディング合同会社 東京都千代田区霞が関3—2—5 霞が関ビルディング33階 ⑦26,732,149円 ⑧7.1.27

(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第2025—1—50号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 ニュースライトPC版アプリ製造・検証・リリース作業 一式

2 随意契約の予定日 令和7年6月16日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称 日本電気株式会社

5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Development, testing and release of News Light application for PC 1 set

(3) Expected date of the contract award : 16 June 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

